資料4

令和2年度 行政評価結果の公表（評価対象年度：平成31年度）

いいね！ シェア Tweet

更新日：2021年03月01日 印刷する

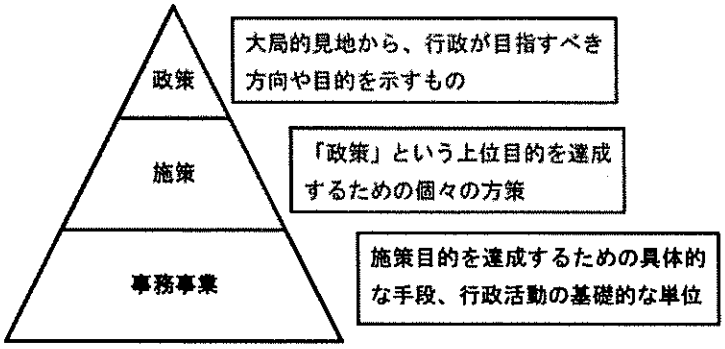
行政評価について

行政評価は、一般的に、総合計画に掲げた政策体系を、政策－施策－事務事業の3階層に区分し、それぞれの階層における行政活動の評価を「政策評価」、「施策評価」、「事務事業評価」と呼んでいます。

本市では、平成16年度から事務事業評価に取り組んできましたが、より大局的に総合計画の成果を把握し、事務事業の優先順位付け等を進めるため、平成29年度から新たに施策評価にも取り組んでいます。

また、評価の透明性・客観性の確保、市民目線による行政活動の改善、評価結果の分かりやすさの確保を目的として、平成29年度から新たに市の附属機関である「白井市総合計画審議会」による外部評価にも取り組んでいます。

本市の政策体系について



施策評価について

施策は、第5次総合計画に掲げた「若い世代定住プロジェクト」、「みどり活用プロジェクト」、「拠点創造プロジェクト」の3つの重点戦略（政策）を実現するために、重点戦略ごとに掲げた9つの戦略の柱（施策）を対象に評価を実施しています。
施策ごとに、施策目標に対してどのくらい進んだか、市民の満足度がどのくらい向上したかという成果の達成度を評価しています。

施策評価は、次の3段階で行います。
・1次評価：主担当部長による評価
・2次評価：白井市行政評価委員会（部等長、財政課長、企画政策課長で構成）
・3次評価：白井市総合計画審議会による外部評価
なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、白井市総合計画審議会の開催回数や時間に制限があったことから、3次評価は行っていません。

また、令和2年度は、令和3年度から5年間を期間とする後期基本計画の策定を進めていることから、前期基本計画期間の総括評価を行い、白井市総合計画審議会において、後期基本計画に向けて意見をいただきました。

事務事業評価について

事務事業は、9つの戦略の柱の目的等を実現するために実施する具体的な個々の行政活動で、50の重点戦略事業を対象に、必要性、有効性、効率性の3つの視点から評価しています。

また、重点戦略事業以外であっても、第5次総合計画 前期基本計画 前期実施計画において分野別事業として掲げた92事業についても、同様に評価しています。

事務事業評価は、事務事業を所管する課等長を評価責任者として実施しています。

令和2年度行政評価（最終）結果について

令和2年度の最終評価結果は次のとおりです。

戦略1 若い世代定住プロジェクト

戦略の柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：203.6KB)

施策評価 (PDF：194KB)

事務事業評価 (PDF：190.7KB)

戦略の柱2 働く場を生み出すまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：376.4KB)

施策評価 (PDF：274.3KB)

事務事業評価 (PDF：218.9KB)

戦略の柱3 子育てしたくなるまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：240.9KB)

施策評価 (PDF：188.8KB)

事務事業評価 (PDF：264.5KB)

戦略2 みどり活用プロジェクト

戦略の柱1 「魅せる農」のまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：222.6KB)

施策評価 (PDF：247.7KB)

事務事業評価 (PDF：220.9KB)

戦略の柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：340.9KB)

施策評価 (PDF：157.9KB)

事務事業評価 (PDF：150.8KB)

戦略の柱3 みどりがつながるまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：337.9KB)

施策評価 (PDF：158.6KB)

事務事業評価 (PDF：149.1KB)

戦略3 拠点創造プロジェクト

戦略の柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：170.9KB)

施策評価 (PDF：248.8KB)

事務事業評価 (PDF：200.1KB)

戦略の柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：239.1KB)

施策評価 (PDF：248.2KB)

事務事業評価 (PDF：328.6KB)

戦略の柱3 拠点がつながるまちづくり

前期基本計画総括評価 (PDF：199.9KB)

施策評価 (PDF：161.9KB)

事務事業評価 (PDF：201.6KB)

分野別事業

分野別事業 (PDF：380.7KB)

この記事に関するお問い合わせ先

企画財政部 企画政策課 企画政策係
〒270-1492 千葉県白井市復1123番地
電話番号：047-401-5998
ファックス：047-491-3510
お問い合わせはこちらから

Get Adobe Acrobat Reader
PDFファイルを閲覧するには「Adobe Reader（Acrobat Reader）」が必要です。お持ちでない方は、左記の「Adobe Reader（Acrobat Reader）」ダウンロードボタンをクリックして、ソフトウェアをダウンロードし、インストールしてください。

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	1 － 2 働く場を生み出すまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課			
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課	市民活動支援課		

2 取組目標

●農商工の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。
●地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働ける場づくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組成果

取組1 工業団地などにおける市民の雇用拡大

・平成28年度において、国の地方創生加速化交付金を活用し、白井工業団地の紹介動画の作成・公開や北総鉄道沿線広告など行うことにより、工業団地の認知度向上及び企業間取引が促進され、白井工業団地の見学者・来訪者が増加したほか、これまで工業団地見学会や就職フェアなどを行うことで市民へのPRや市民の就業を支援できた。
・平成29年度から中学生や高校生などを対象に白井工業団地内企業の社長による講演会を行っているほか、平成30年度には白井工業団地見学ツアーを実施することで、子どもや市民などが白井工業団地に興味・関心を持ち、身近に感じる機会を創出できた。
また、平成３１年度には新規で白井高校と連携し、進路別体験講座などを開催し、地元高校生に市内企業の魅力をＰＲできた。
・これまで地域包括支援センターと連携して市就職フェア・合同企業説明会を開催することで、若者だけでなく、高齢者まで幅広い世代に対し、就職の機会を提供できた。

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

・平成28年度には白井工業団地PRに関連した産業フェスティバルにおける産学官・異業種交流意見交換会を開催し、平成29年度には一般社団法人日本塑性加工学会関東支部及び白井工業団地協議会との共催により異業種交流会を開催することで、異業種・異分野の交流の場を提供できた。
・平成30年度には、農商工あらゆる分野・業種を対象とした「白井市導入促進基本計画」を策定して、中小企業の設備投資支援を3年間行うこととし、新たな設備投資を行える環境を整えた。
・産業振興ネットワークを継続して開催することにより、異業種・異分野の交流や議論を深め、連携による新製品の開発につながった。（平成30年度1件、平成31年度1件）

取組3 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導

・国道464号北千葉道路の都市計画変更手続きが大幅に進捗し市内のICの位置が明確になったため、白井市都市マスタープランの土地利用方針の一部見直しを行い「IC周辺検討地区」を位置付け、ICを活用した多様な産業の受け皿づくりに向けた取組が進んだ。
・国道16号沿道「公益的施設誘導地区」について令和2年3月に木地区自治会にて説明会を行い、地権者が主体的に地区まちづくり協議会（白井市まちづくり条例上の協議会）を設立する動きにつながった。
・平成30年度に「白井市商業施設等誘致促進条例」を制定し、開発事業者への新たな奨励金制度を創設するなど、「ゆとりある暮らしを支えるまちづくり」や「都市拠点がにぎわうまちづくり」といった他の戦略とも連携しながら、平成31年度の根公益的施設誘導地区の施設の開設につながった。

取組4 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

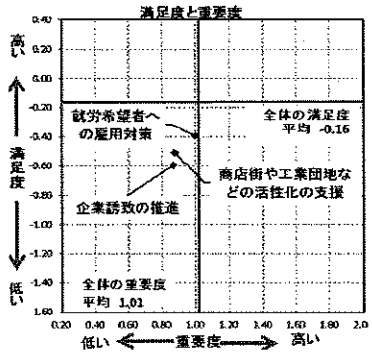
・平成29年度に「創業支援事業計画」を策定し、商工会や金融機関等の支援機関が連携して創業者を支援するネットワークを構築し、総合的に支援する体制を整えたことで、毎年継続的に創業者を創出できた。（創業者数：平成29年度　1名、平成30年度　8名、平成31年度　3名）
・平成29年度に起業家交流会in白井を開催し、企業、起業予定者、支援機関等80名が参加し、市内創業者の成功事例発表、ビジネスコンテスト、異業種交流会などにより企業家同士の情報交換や人的ネットワークの形成を支援できた。
・平成29年度から青少年女性センターと共催で「白井フェミナスハートプラス」を開催することにより、女性が多様な生き方・働き方を考える機会や交流・ネットワーク形成の場を提供できた。

成果指標

施策指標名	単位	基準値	実績値 H28年度	実績値 H31年度	目標値 R2年度	達成度
市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	－	18.2	12.2	34.0	×
白井工業団地市民雇用率	%	15.7	15.7	12.3	23.0	×
年間商品販売額（小売・卸売業）	%	76,194	－	－	76,194	－
創業者数	%	－	0	3	2	◎

	達成状況	達成率
◎	目標達成	100%以上
○	目標に近づいている	75%以上
△	基準値を現状維持	50%以上
×	基準値より悪化	50%未満

住民意識調査結果



	満足度 H27年度	満足度 H31年度	満足度 変化	重要度 H27年度	重要度 H31年度	重要度 変化
商店街や工業団地などの活性化の支援	−0.56	−0.51	↗	0.57	0.87	↗
企業誘致の推進	−0.59	−0.59	↗	0.54	0.87	↗
就労希望者への雇用対策	−0.59	−0.39	↗	0.78	1.00	↗

4 前期基本計画の総括（主担当部長による評価）

評価					
	B	A	目標を上回る成果があった	C	目標をやや下回る成果となった
		B	目標どおりの成果があった	D	十分な成果があがらなかった

評価理由

成果指標の一部については、現時点では十分に成果が数値に表れていないものがあるが、住民意識調査の結果を見ると満足度が上昇した。

また、数値化できない成果として、各取組においては、創業支援事業計画の策定など、創業支援ネットワークの構築により創業者の増加につながったほか、開発事業者への奨励金制度の創設により、商業施設と複合型子育て施設が開設され、市民の雇用の場が創出された。このほかにも、北千葉道路のIC設置を見据えて土地利用方針の改定を行うなど、今後を見据えて着実に進んでいることから、総合的にみて本評価とした。

5 後期基本計画への反映

前期基本計画における事業展開・評価や社会情勢を踏まえ、引き続き、企業・産業施設誘致の推進により、産業基盤を強化していくとともに、若い世代を中心に、工業団地など市内での就業や創業を支援し、働く場づくりを進めるとともに、近隣市と連携して、広域的な観点での市民の就業支援を行う。

また、市の産業・雇用分野における基幹計画である「白井市産業振興ビジョン」を策定し、農業を含めた産業振興、地域経済の活性化を体系的に進めていく。

6 総合計画審議会の意見

「施策１－１　ゆとりある暮らしを支えるまちづくり」に記載。

令和2年度施策評価シート

評価対象年度	平成31年度

1 基本情報

施策名	1 － 2 働く場を生み出すまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課	市民活動支援課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農商工の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。 ●地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働ける場づくりを進めます。

3 平成31年度取組状況(Do①)

取組1 工業団地などにおける市民の雇用拡大

取組方針	工業団地見学ツアーなどを通じて、工業団地の魅力を発信し、市民雇用の拡大につなげます。
取組内容	・白井工業団地産業振興センターの公開（製品、パンフレット等展示）や白井工業団地ＷＥＢサイト（約200社のＰＲ動画を掲載）の公開により、白井工業団地及び白井工業団地に立地する企業の魅力を発信した。 ・雇用促進策として無料職業紹介所を運営するとともに、周辺市と連携し、若者向け、女性向け、高齢者向けの就職活動支援セミナーなどを開催した。 ・白井高校と市、事業者、白井工業団地協議会と連携し、高校生に対して市内事業者による体験、講義による進路別体験講座や企業見学ツアーを行った。 ・白井工業団地協議会の主催で、市と連携し白井工業団地就職フェアを開催した。 ・中学生や高校生などを対象に、白井工業団地に興味・関心を持ってもらうため、公民センター主催事業「社長さんの話を聞こう」を開催し、白井工業団地内企業の社長から講話をいただいた。

構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	白井工業団地PR事業	廃止（令和２年度）			
	7	雇用・労働支援事業	改善して継続			

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農商工の連携をはじめ、事業者や市民団体などの交流・連携の機会をつくります。
取組内容	・農・商・工・市民・金融機関の代表で構成する産業振興ネットワーク会議を３回(7月・１０月・２月）開催した。 ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業の設備投資支援を行うため、農業・商業・工業あらゆる分野、業種を対象に「導入促進基本計画」に基づき、中小企業の設備投資支援を行った。

構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	8	異業種・異分野間交流事業	現状のまま継続			

取組3 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導

取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業等の進出を誘導します。
取組内容	・国道464号北千葉道路の事業進捗に伴い、白井市都市マスタープランの土地利用方針に「IC周辺検討地区」を位置付ける見直し、及び「市街化調整区域の地区計画の運用基準」に新たな類型として「（D）IC周辺開発誘導型」の追加を都市計画審議会に諮問した。 ・国道16号沿道「公益的施設誘導地区」について令和2年3月に木地区自治会にて説明会を行った。 ・都市マスタープランに位置づけされた「公益的施設誘導地区」内の開発を促進させるため、平成30年度に制定した「白井市商業施設等誘致促進条例」に基づき、新たに創設した開発事業者への奨励金制度について、周知を行った。

構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	9	幹線道路沿道活性化事業	現状のまま継続			

取組4 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

取組方針	起業を希望する若い世代の起業時の負担を軽減するとともに、起業家との交流や起業に必要な知識を学ぶ機会をつくります。
取組内容	・「白井フェミナスハートプラス」を青少年女性センターと共催し、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供した。 ・商工会や金融機関等の関係機関が連携して創業者を支援するネットワークの構築を定めた創業支援事業計画を策定しており、各窓口、支援機関の強みを生かした支援体制の構築により地域で創業希望者、スタートアップを支援した。 ・商工会と市に創業相談窓口を開設し、創業希望者からの相談に応じ、起業・創業を支援した。 （経営創業なんでも相談：毎月第2火曜日　相談員　千葉県能率協会・商工会相談随時） ・千葉県信用保証協会において創業スクールを、白井商工会において創業塾を開催した。

構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	10	創業支援事業	現状のまま継続			
	11	起業学習・体験事業	廃止（令和２年度）			

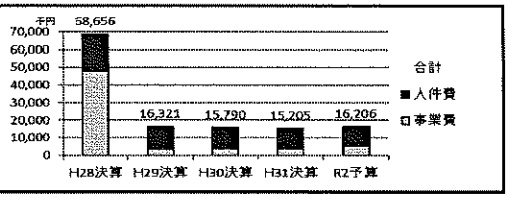
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）として、平成３０年度に制定した白井市商業施設等誘致促進条例に基づき、新たに創設した奨励金制度について、千葉県や千葉県産業振興センターにＰＲを行うとともに、対象事業者と協議を進めた。 ・創業支援策を強化するため、創業支援事業計画を策定しており、地域の強みを生かした創業支援体制の構築、運用により、創業支援者を増やすことができた。 ・高齢化社会に向けた雇用支援策として、近隣市と連携して、女性や高齢者を対象とした就職活動支援セミナーを４回実施したほか、企業と連携してシニア向けお仕事説明会を開催した。 ・白井高校と連携し進路別体験講座等を開催し、地元高校生に市内事業者の魅力をＰＲ、知る機会を提供できた。
他分野・他施策との連携	・都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携して、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設（令和２年２月開業）及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設（令和２年４月開業）の誘致につながり、市民の雇用の場が広がった。 ・白井工業団地協議会の主催、ハローワーク船橋、地域若者サポートステーション、市の共催により、白井工業団地就職フェアを行った。

5 施策推進コスト(Do③)

（千円、%）

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	47,489	3,603	3,824	3,870	5,262
人件費	21,167	12,718	11,966	11,335	10,944
合計	68,656	16,321	15,790	15,205	16,206
プロジェクト内割合	15.9	3.9	3.5	2.5	3.0



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価

施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値 R2年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	-	-	34.0	18.2	8.7	11.2	12.2	
白井工業団地市民雇用率	%	15.7	(H27)	23.0	15.7	-	-	12.3	
年間商品販売額（小売・卸売業）	万円	76,194	(H24)	76,194	-	-	-	-	
創業者数	人	-	-	2	0	1	8	3	

定性的評価

白井で働く場を生み出すまちづくりを進めるためには、企業の事業環境を整えながら、雇用を拡大する市内企業の増加や雇用に結びつく企業の進出誘致、あるいは起業・創業者の増加を図ることなどが求められている。このようなことから、雇用の場を生み出すため、開発事業者への新たなる奨励金制度の周知、創業や起業を希望する者に対する支援策として、「創業支援事業計画」の運用による支援や「市街化調整区域における地区計画の運用基準」の運用、関係機関などと連携して起業学習の場や交流会等の開催を行い、今後への基盤を築くことができた。

進捗状況

- □ 順調
- ■ おおむね順調
- □ やや遅れている
- □ 遅れている

課題

喫緊の課題	中長期的な課題
市民の働く場を生み出す現実的側面として、市内企業の雇用拡大を促進する必要がある。また、市内での雇用や就労を推進する上で、通勤環境の整備などのニーズを把握する必要がある。さらに、工業用地や商業用地が不足してきている現状にある中で、企業の進出や事業拡大のために、事業用地を確保できるようにしていく必要がある。 また、労働生産性の向上と多様な働き方を実践するため国が推進する「働き方改革」を浸透させていく必要がある。 さらに、今後は新型コロナウイルスの影響により、厳しい雇用情勢となってくることが考えられ、市として対応が必要となる可能性がある。	日本の定期借地権制度が成立以来20年以上を経過し、この制度を利用して市内に進出した企業が10数年以内に事業用定期借地権満了を迎え、市外に転出する大規模店舗等の発生も予想されるため、働く場の維持や充実に向けて、駅前等での再開発や店舗誘致等の準備を進める必要がある。また、今後企業等でのAI活用やテレワーク導入の推進が見込まれ、雇用や就業に大きな影響を及ぼす可能性があるため、これに対応できる市民や市内企業を育成しつつ、働く場の確保を図る必要がある。

施策の方向性（改善策）

短期的な方向性	中長期的な方向性
市内企業の雇用拡大のため、市内企業のPR等を継続的に支援して企業間取引を促進させる。また、雇用や就労における企業や市民のニーズを把握し、市内で雇用や就業が進む環境を検討していく。さらに、事業用地が確保できるよう、市街化調整区域の開発許可にあたって都市マスタープランの土地利用方針を受け「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を示しながら事業用地を誘導していく。	市外よりも市内で働く市民が増えるような開発誘導計画の立案、様々な世代が働ける業種・業態の誘致を図るとともに、新時代の創業者を育て、市内に人を呼び込む新規事業の創造及び新産業の創出などを支援していく。

施策を取り巻く環境の変化

少子高齢化の一層の進展により、働き方改革が進められており、様々な世代が様々な形態をとって就業する環境整備が求められている。

市民と行政の役割分担・協働

□ 行政の役割を拡大　■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持　□ 市民の役割・協働を拡大

産業振興策をはじめとした施策の立案に当たっては、市民、行政、事業者が連携して取り組む。

7 2次評価(Check②&Action②)　白井市行政評価委員会による評価

・市内中小企業の支援に加え、企業誘致や創業支援を進めることにより、産業の活性化、若い世代を中心とした市民雇用の促進、市の税収の確保というプラスのスパイラルを生みだし、地域経済の循環を促進すること。
・多様な働き手や働き方に対応しながら、労働生産性の向上に向けて、企業と連携して働き方改革の浸透を図ること。
・学校等を通じて、小中学生や白井高校生徒に市内企業を知り、興味を持ってもらう働きかけを進めること。
・白井市商業施設等誘致促進条例に基づく制度など、企業へのインセンティブとなる情報を工夫して発信すること。
・白井工業団地の市民雇用率が低いことや、少数の市民のデータではあるが、市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合が低いことに十分留意すること。

8 3次評価(Check③&Action③)　総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	白井工業団地PR事業							コード	1 - 2 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト			働く場を生み出すまちづくり					
	工業団地などにおける市民の雇用拡大								
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉			
予算科目	会計	一般	款 6	項 1	目 2	事業	★白井工業団地PR事業		
根拠法令							事業区分	□ 市単独事業	■ 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	白井工業団地は高度な技術を有する事業者が集積した千葉県内最大の内陸工業団地であるが、この工業団地全体をＰＲすることで、市の魅力発信、地域経済の活性化が期待された。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	工業団地内事業者 取引関係者 市民、市外の人や事業者	白井工業団地内の世界に誇れる技術力や功績をＰＲし、認知度を高め、地域雇用の拡大、地域経済の活性化につなげる。
手段	□ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他	
	・広報紙やＰＲパンフレットなどによる事業者のＰＲを実施	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・白井高校との進路別体験講座の実施 （開催日：11月6日 参加者：白井高校１年生 240人 参加事業者：14社） ・白井工業団地地域産業振興センターの公開（一般公開、製品やパンフレットの公開・展示） ・白井工業団地PR動画HPの公開（約200社の動画、画像をHP内に公開）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A		43,817	0	8	0	0
財源内訳	国県支出金			43,816				
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他			1				
	一般財源		0	0	0	8	0	0
人件費計		C	0	9,732	795	1,595	1,563	1,563
内訳	正職員	人数		1.20	0.10	0.20	0.20	0.20
		人件費	0	9,732	795	1,595	1,563	1,563
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	53,549	795	1,603	1,563	1,563
市民1人コストD/人口（円）			0.00	844.57	12.46	25.16	24.69	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	工業団地内新規雇用者数	人	目標	10	10	10	25	白井工業団地内企業に新規で市民の正規社員又はパートで就労した人の数	
			実績	21	14	13			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	210.0	140.0	130.0			
	指標１単位当たりコスト（千円）			37.9	114.5	120.3	62.5	コスト効率	低下
②	白井工業団地見学者・来訪者数	人	目標	30	30	30	40	白井工業団地の情報発信基地である産業振興センターの来場者数	
			実績	35	35	52			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	116.7	116.7	173.3			
	指標１単位当たりコスト（千円）			22.7	45.8	30.1	39.1	コスト効率	向上

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	白井工業団地は、技術力が高い事業者が集積しているが、中小企業が中心であり、白井工業団地全体を市民や市外の人にPRすることは、地域経済の活性化、地域雇用の拡大、産業振興に重要なことである。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	WEBサイト の公開で、白井工業団地内企業のPRが進み、BtoB（企業間取引）の活性化、市民雇用の増加に繋がっており有効性は高いが、雇用政策については整理可能である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	白井工業団地を市や白井工業団地協議会、関係機関などで連携してPRしてくことは、白井工業団地全体を１つの経営体として、白井工業団地や地域で補完しあい、経済の好循環を生むため効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 動画を使ったWEBサイトの公開により、工業団内事業者のBtoB（企業間取引）や企業紹介に役立っている。また、白井高校進路別体験講座を今年度新規で開催し、工業団地内企業の説明、体験をしてもらうことで地元の高校生に工業団地内企業の魅力をPRできた。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 □ 現状のまま継続 ■ 休廃止 （R2年度 ） □ 終了 （ 年度 ）
	□ 目的（対象・意図）の再設定 （実施時期： R 年 月）
	□ 手段・サービス水準の見直し （実施時期： R 年 月）
	□ 他事業との連携・統合 （実施時期： R 年 月）
	□ 業務プロセスの改善 （実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し （実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用 （実施時期： R 年 月）
	□ その他 （実施時期： R 年 月）
改善内容	雇用労働支援事業と統合する。
改善により期待される効果	目的、効果が整理、統合され効率的に運営できる。

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	雇用・労働支援事業							コード	1 - 2 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト			働く場を生み出すまちづくり					
	工業団地などにおける市民の雇用拡大								
事業期間	平成15年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉			
予算科目	会計	一般	款 6	項 1	目 2	事業	★雇用・労働支援事業		
根拠法令	職業安定法ほか					事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	職業安定所までのアクセスが悪いことや社会情勢等から失業者の再就職希望者、高年齢者等の雇用対策のため職業安定所だけではなく市でも対応が求められていた。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	求職者及び求人者	求職者の就業及び地元企業の雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・職業紹介所における職業紹介を実施 ・関係機関と連携し、若い世代等を対象とした就職支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベント等開催	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（千葉県、印西市、鎌ヶ谷市などと合同で4回開催） 民間企業と合同でお仕事説明会を開催（セブンイレブンジャパンとシニア向け説明会を開催） 労働相談を実施	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A	3,455	3,506	3,418	3,753	3,820	5,160
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		14	14	11	9	10	11
	一般財源		3,441	3,492	3,407	3,744	3,810	5,149
人件費計		C	4,845	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
内訳	正職員	人数	0.61	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	4,845	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			8,300	5,128	5,008	5,348	5,383	6,723
市民1人コストD/人口（円）			131.38	80.88	78.50	83.93	85.01	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	利用者数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする。	
			実績	2,465	2,303	2,090			
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	91.3	85.3	77.4			
	指標1単位当たりコスト（千円）			2.0	2.3	2.6	2.5	コスト効率	低下
②	就職者数	人	目標	75	75	75	75	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
			実績	83	80	71			
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	110.7	106.7	94.7			
	指標1単位当たりコスト（千円）			60.3	66.9	75.8	89.6	コスト効率	低下

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	管轄の職業安定所までのアクセスが悪いことや、社会情勢などから失業者等の再就職希望者、高年齢者の雇用対策のためにも、職業安定所だけではなく、市での対応も必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	無料職業紹介所の利用者は、売り手市場であったことと、令和２年２月頃からの新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少し、また、就職者数も目標には到達できなかったが、就職に結びついた人は一定数おり、有用性は高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	無料職業紹介所の運営には、非常勤特別職を配置している。また、各種セミナーについては、近隣２市と合同開催するなど、効率的に実施している。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 雇用情勢としては有効求人倍率が改善し、また、高年齢層の雇用年数の引き上げや少子化・高齢化などに伴い、中高年の利用者も増加傾向にあったが、令和２年２月頃からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後は経済情勢の悪化が懸念され、厳しい雇用情勢になると考えられ、雇用対策は重要なものとなる。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 （ 年度 ） □ 終了 （ 年度 ）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）
	□ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）
	■ 他事業との連携・統合	（実施時期： R 3 年 4 月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）
	□ その他	（実施時期： R 年 月）
改善内容	白井工業団地ＰＲ事業における工業団地見学ツアーなどの雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理し、雇用・労働支援事業に統合する。	
改善により期待される効果	雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理、統合することで効率的に運営できる。	

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業				コード	1 - 2 - 2 - 1	
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	働く場を生み出すまちづくり					
	異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援						
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉	
予算科目	会計 -	款 -	項 -	目 -	事業 -		
根拠法令	白井市産業振興条例				事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業	

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	人口減少による地域経済の縮小が見込まれる中、農・商・工のバランスがとれた当市をさらに一歩進めさせる異業種・異分野の連携による新たな産業の活性化策が必要となった。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市内の事業者や市民活動団体等	相互のネットワークづくりによる異業種・異分野間の交流で連携ビジネスが生まれる。
手段	□ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・白井工業団地のPR活動、産業振興ネットワーク、市内の催し等において、新たな交流・連携を生み出す環境の整備	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（7月、10月、2月） ・白井フェミナスハートプラス（開催日：11月9日 参加事業者：30事業者 参加者数：317人）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A						
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計		C	0	811	795	1,595	1,563	1,563
内訳	正職員	人数		0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
		人件費	0	811	795	1,595	1,563	1,563
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	811	795	1,595	1,563	1,563
市民1人コストD/人口（円）			0.00	12.79	12.46	25.04	24.69	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	農商工交流・連携回数	回	目標	3	3	3	3	交流・連携機会を手掛けた回数
			実績	5	4	3		
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	166.7	133.3	100.0		
	指標1単位当たりコスト（千円）			159.0	398.9	521.1	521.1	コスト効率 低下
②	連携加工品・製品数	品	目標	1	1	1	1	異業種・異分野の連携により開発された新製品の数
			実績	0	1	1		
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	0.0	100.0	100.0		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	1,595.4	1,563.4	1,563.4	コスト効率 向上

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）
	□ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）
	□ その他	（実施時期： R 年 月）
改善内容		
改善により期待される効果		

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	創業支援事業	コード	1 - 2 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト / 働く場を生み出すまちづくり		
	起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 / 課等長 金井 勉
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令		事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	創業者を支援し、起業者数を増やすことにより地域雇用の拡大、地域経済の活性化を図る	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	創業希望者	創業しやすい環境を整えることにより、実際に創業し、創業後も持続して事業活動を展開できる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・起業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口の開設 ・地域の関係支援機関と連携したネットワークの構築による創業支援体制の環境整備	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・創業支援事業計画による連携した支援体制で創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催（毎月第２火曜日） ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会にて創業スクール及び白井市商工会において創業塾を開催した	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A		0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計		C	0	81	795	798	782	782
内訳	正職員	人数		0.01	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	81	795	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	81	795	798	782	782
市民1人コストD/人口（円）			0.00	1.28	12.46	12.52	12.34	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	創業者支援数	人	目標	5	5	5	15	創業者支援数（延べ人数）	
			実績	4	33	30			
	種別 成果指標 / 指標の方向 ↑		達成率	80.0	660.0	600.0			
	指標1単位当たりコスト（千円）			198.7	24.2	26.1	52.1	コスト効率	低下
②	創業者数		目標	1	1	1	5	創業した人の数（実人数）	
			実績	1	8	3			
	種別 成果指標 / 指標の方向 ↑		達成率	100.0	800.0	300.0			
	指標1単位当たりコスト（千円）			794.9	99.7	260.6	156.3	コスト効率	低下

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を実施できている。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	地域の関係機関のそれぞれの強みを生かした支援体制により、効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 平成29年度から始まった本事業の定着、各地で開催されている起業家交流会の開催により、創業機運は続いており、創業希望者の実務的相談窓口、支援制度のニーズは依然として高い。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）
	□ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）
	□ その他	（実施時期： R 年 月）
改善内容		
改善により期待される効果		

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	2 － 1 「魅せる農」のまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課		
	部長名	岡田 光一	関係課			

2 取組目標

●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。
●農の持つ多様な機能を活かして、白井市のイメージを魅力的にアピールするため、子どもから高齢者までが農を体感できる取り組みやにぎわいづくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組成果

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援

・梨業組合が開設した育苗センターを支援することで、平成31年度までに計5,880本を栽培し、このうち5,429本を販売でき、老木化した梨木の改植を促進できた。
・平成30年度から、市内に研修圃場を持つ民間農業スクール運営事業者と連携し、スクールの知見や手法を活用した新規就農ステップアップ講座を開催しているほか、平成31年度から、農業委員や千葉県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行うことにより、農業の担い手を発掘・育成できた。（新規就農者14名）

取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化

・梨について、平成28年度から継続して市場や伊達市「だてな太鼓まつり」でPRを行っているほか、平成28年度及び平成29年度はモンゴル国及びタイ王国への輸出支援、平成30年度は歌舞伎座や上野駅構内でPRを行うなど、ブランド化を推進できた。
・平成30年度には販売促進と農家収入の安定に向け、「しろいの梨ブランド化推進計画」を策定し、「しろいの梨」のブランド化に向けた方針やスケジュール等を導き出せた。
・自然薯について、平成28年度から継続して千葉県アンテナショップやイオンでのPRを行っているほか、平成30年度からは東京駅隣接商業施設キッテでPRを行うなど、ブランド化を推進できた。

取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり

・JA西印旛農産物直売所「やおぱぁく」による市内の移動販売の支援を行うことで、市民が市内各地域で市内農産物を購入できる場を設けることができた。
・平成２９年度に、市民プール敷地内に市内産野菜を販売PRするための物販施設を設置し、平成３０年度から市民プール来場者へ向けて販売を開始できた。
・平成２９年度より、市内産野菜を取り扱うスーパーや飲食店などに対し、地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗などを配布することで市内産農産物販売場所が毎年増加し、市民が市内で市内農産物を購入または食する機会を増やすことができた。

取組4 だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり

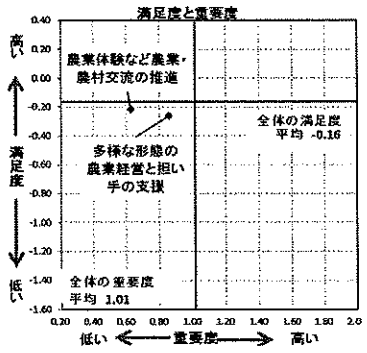
・ホームページによる周知や開設手続きのサポートを行うことで、平成31年度末で市民農園3園が開設され、耕作されなかった農地が活用されるとともに、市民の地元農業や農産物への理解が深まった。

成果指標

施策指標名	単位	基準値	実績値 H28年度	実績値 H31年度	目標値 R2年度	達成度
農地に占める遊休農地の割合	%	8.4	6.9	15.8	3.5	×
新規就農者数（計画期間中の累計）	人	-	5	14	5	◎
農地面積	ha	1,295	1,295	1,230	1,295	×
梨農業者数	人	162	160	156	160	×
地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	-	38.2	39.7	48.0	△
農業に関心を持つ市民の割合	%	-	55.9	53.4	63.0	×

	達成状況	達成率
◎	目標達成	100%以上
○	目標に近づいている	75%以上
△	基準値を現状維持	50%以上
×	基準値より悪化	50%未満

住民意識調査結果



	満足度 H27年度	満足度 H31年度	満足度 変化	重要度 H27年度	重要度 H31年度	重要度 変化
多様な形態の農業経営と担い手の支援	－	−0.26	－	－	0.86	－
農業体験など農業・農村交流の推進	−0.24	−0.21	↗	0.22	0.63	↗

4 前期基本計画の総括（主担当部長による評価）

評価					
	B	A	目標を上回る成果があった	C	目標をやや下回る成果となった
		B	目標どおりの成果があった	D	十分な成果があがらなかった

評価理由

成果指標については、長期的な視点が必要であるとはいえ、成果が数値に表れていないものもある。

一方、数値化できない成果として、各取組においては、後継者の育成や新規就農者支援のための講座を開催したほか、市内産農産物のブランド化に向け、イベントの開催や市場調査、農業者団体との協議を進めてきた。

これらの取組により、期間中において、担い手の育成や発掘ができたことや、農業者団体との協議の中で、農家が抱える課題を抽出し、市や関係機関と課題の共通認識が図れ、改善に向けて連携を深めることができたことから、総合的にみて本評価とした。

5 後期基本計画への反映

農地の遊休化を改善し、市内産農産物の流通量の増加や農家の収益の増加を図るため、前期基本計画の取組内容を基礎とし、人・農地プランに係る座談会等を通して担い手の発掘や遊休農地の有効活用を図っていく。

また、市内産農産物については、市場や消費者への調査結果を踏まえ、市の知名度の向上と併せた戦略的なマーケティングを実施しブランド化を推進するとともに、購入できる場の充実を図る。

6 総合計画審議会の意見

【令和２年８月２８日付け白総審第３号「白井市第５次総合計画後期基本計画について（答申）」において、戦略2について付した意見】

・白井における農業のあり方を時代に即して捉え直し、新たな農業経営スタイルの発信や、農業分野以外との連携を促進するなど、持続的な発展に向けた積極的な方向性を見出されたい。

・白井における「みどり」の価値の位置づけを深堀するとともに、学校教育から社会教育まで一貫して環境学習を積み重ねていくことができる体制を整え、環境活動に主体的に関わる市民の裾野を開かれたい。

令和2年度施策評価シート

評価対象年度	平成31年度

1 基本情報

施策名	2 － 1 「魅せる農」のまちづくり							戦略名	みどり活用プロジェクト
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	岡田 光一	関係課						

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。 ●農の持つ多様な機能を活かして、白井市のイメージを魅力的にアピールするため、子どもから高齢者までが農を体感できる取り組みやにぎわいづくりを進めます。

3 平成31年度取組状況(Do①)

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援

取組方針	集落で農業生産を共同で行うしくみづくりを進めます。また、市民団体等と協働し、援農ボランティアや新規就農を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。
取組内容	・営農活動を継続させるための方策の一つとして、市内1地区で開催した人・農地プランの地域座談会において、集落営農について説明を行った。 ・老木化した梨の木の改植を促進するため、市の補助により梨業組合が開設した育苗センターにおいて、ポット苗1,600本を栽培し、うち1,441本を販売した。 ・農業の担い手を発掘・育成するため、市内に研修ほ場を持つ民間農業スクール運営事業者との連携により新規就農ステップアップ講座を開催した。

構成事業

事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
22	集落営農の組織化等支援事業	廃止（令和2年度）	25	援農ボランティア育成・就農支援事業	改善して継続
23	育苗センター事業	改善して継続			

取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化

取組方針	農家や多様な事業者が連携することで、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。
取組内容	「しろいの梨」のブランド化に向けて、市場や伊達市「だてな太鼓まつり」でのＰＲ、試食会の開催、上野駅構内でのＰＲ、しろいの梨ブランド化推進計画の推進、柏レイソルしろいホームタウンデーでのＰＲ、しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、マスコミ取材対応等を実施した。 また、「しろいの自然薯」のブランド化に向けて、東京駅隣接商業施設キッテ、千葉県アンテナショップへの出展ＰＲ、JA直売所の販売促進イベントへの出展等に対する支援等を行った。

構成事業

	事業名	評価	事業No	事業名	評価
26	農産物ブランド化推進事業	改善して継続			

取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり

取組方針	共同直売所の運営支援や各経営にあった流通・販売ルートを確保します。
取組内容	・駅、公共施設、ホームページにおいて農産物直売所マップを配布し、直売所のPRを行った。 ・健康課の「しろい食育サポート店」事業と連携し、地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を白井産野菜を取り扱っているスーパー、飲食店等に配布した。 ・新規市内商業施設の開店に合わせて白井産農産物の取扱いが開始された。

構成事業

事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
28	農産物流通販売拡大事業	改善して継続			

取組4 だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり

取組方針	農家等と連携して、市民農園・体験型農園の開設を支援し、農にふれる場づくりを進めます。
取組内容	市民農園や体験農園の開設についてホームページによる周知及び開設手続きのサポートを行った。

構成事業

事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
29	市民農園・体験型農園設立支援事業	改善して継続			

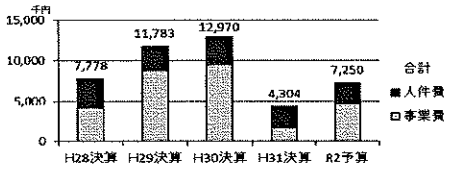
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・民間農業スクールの知見や手法を活用した講座開催や就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進めた。 ・直売所マップを活用し、白井産農産物の消費者PR、販売振興を図った。 ・産業振興ネットワーク会議において農商工連携、地域資源活用による産業振興策について意見交換を行った。
他分野・他施策との連携	農産物流通販売拡大事業に係る地産地消応援店舗のＰＲ実施に当たり、健康課が実施する「食からの健康づくり支援事業」に係るしろい食育サポート店事業と啓発方法の検討や店舗情報の共有などの連携を図った。 農商工の連携により、流通販売拡大へ向け、取扱店舗を開拓した。

5 施策推進コスト(Do③)

（千円、%）

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	4,129	8,843	9,460	1,646	4,670
人件費	3,649	2,940	3,510	2,658	2,580
合計	7,778	11,783	12,970	4,304	7,250
プロジェクト内割合	43.0	53.2	54.2	30.0	43.3



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値 R2年度	実績値 H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	農地に占める遊休農地の割合	%	8.4	(H27)	3.5	6.9	15.3	15.4	15.8	
	新規就農者数（計画期間中の累計）	人	-	-	5	5	8	12	14	
	農地面積	ha	1,295	(H27)	1,295	1,295	1,295	1233	1230	
	梨農業者数	人	162	(H27)	160	160	159	158	156	
	地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	-	-	48.0	38.2	50.0	32.7	39.7	
	農業に関心を持つ市民の割合	%	-	-	63.0	55.9	53.7	69.1	53.4	

定性的評価

農業を通じた産業活性化及び白井市の魅力のアピールには中長期的な取組が必要である。平成31年度は、農業の担い手の発掘・育成に向けて新規就農者支援に重点を置いた講座を開催した。しかし、集落営農については、ほ場条件等の営農環境が未整備であることなどから各地域での意見交換において組織化の機運が高まりを見せていない。

農産物の高付加価値化・ブランド化、販売の場づくりについては、梨や自然薯をはじめとした農産物のＰＲ及びやおばぁくの移動販売の支援、地場産農産物の販売場所の拡大等によりブランド化及び販路拡大を推進した。

進捗状況

- □ 順調
- ■ おおむね順調
- □ やや遅れている
- □ 遅れている

課題

喫緊の課題	中長期的な課題
特産の梨の改植などの生産基盤の確立のための支援や農産物の販路拡大のための支援を行い、農業者の所得向上を図る必要がある。 また、農業者の高齢化及び後継者不足に対応するため、新規就農者及び後継者の育成など担い手の確保及び農地集積を推進する必要がある。	農産物の国内外におけるブランド化の推進及び販路拡大により農業を魅力ある産業として発展させ、効率的かつ安定的な農業経営体の育成・確保を図る必要がある。また、農業の多面的機能（生物多様性保全、景観の保全、洪水・土砂流出防止等）の発揮による白井市のイメージアップのため、ほ場整備等を通じて生産基盤となる農地の保全、遊休農地化の抑制を図る。

施策の方向性（改善策）

短期的な方向性	中長期的な方向性
市内外における農産物のＰＲを通じて販売促進を図るとともに、市内外小売店・飲食店における市内産農産物の取り扱い拡大により販路拡大を図る。 また、担い手の育成・農地集積の推進に向けて、各地域での話合いを通じ、各地域の農業の特性や農業者のニーズを踏まえた支援を実施する。	農商工連携やしろいの梨ブランド化推進計画に基づく農産物のブランド化を推進し、農産物の売上向上・販路拡大を継続的に支援することにより、更なる農業者の所得向上を図る。 また、農業の持続的発展のため、担い手の育成・発掘や農地の基盤整備の実施及び担い手への集積、市民農園開設の支援等により農業経営の継続及び農地の有効活用を図る。

施策を取り巻く環境の変化

農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地及び地権者が貸借を希望する農地が増加傾向にある中、新規作目の産地化を目指す農業法人や新規の認定農業者・認定就農者等の担い手農業者への農地集積が一部では進んでいるが、市内全体では未だに担い手への集積は不十分である。また、遊休農地解消の方策の一つとなる集落営農については、地域における組織化の機運が醸成されていない。

ブランド力のある農産物や新鮮な地場産農産物に対する消費者ニーズがある中で農産物の高付加価値化やブランド化、市内産農産物の販路拡大及び生産者の売上向上が求められている。

市民と行政の役割分担・協働

□ 行政の役割を拡大　□ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持　■ 市民の役割・協働を拡大

農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座開催、スクール卒業生の就農希望者に経営農地の斡旋等を実施し、新規参入者の拡大を図る。

7 2次評価(Check②&Action②)　白井市行政評価委員会による評価

- 長期的視点で、農業者と意見交換しながら、新規就農者や後継者の育成に取り組むこと。
- 農業者の高齢化、担い手不足が予想される中で、今後の白井の農業の方向性・ビジョンの具体化を図ること。
- しろいの梨ブランド化推進計画に基づき梨のブランド化を積極的に進めること。
- 梨以外の市内産農産物のブランド化を進めること。
- 遊休農地の貸し借りや売買などの制度の啓発に努め、遊休農地の流動化を促進すること。
- 農商工連携を推進し、地産地消、市内の販売先の拡大など地域経済の循環を促進するとともに、市外の販売の場の充実にも努めること。

8 3次評価(Check③&Action③)　総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	集落営農の組織化等支援事業							コード	2 - 1 - 1 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト			「魅せる農」のまちづくり					
	多様な形態の農業経営と担い手の支援								
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉			
予算科目	会計	一般	款 5	項 1	目 3	事業	★集落営農の組織化等支援事業		
根拠法令							事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業	

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地が拡大している中、集落のような地縁集団等を単位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業	集落単位における農業経営の安定化・効率化が図られ、地域農業が活性化する。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施 ・集落営農の組織化を支援	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	平成３０年度に集落営農の組織化支援だけを目的とした事業は休止している。 市内１地区で開催した人・農地プラン座談会において営農活動を継続させるための方策の1つとして集落営農について説明。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A			41	3		
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	41	3	0	0
人件費計		C	0	811	795	798	0	0
内訳	正職員	人数		0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
		人件費	0	811	795	798	0	0
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	811	836	801	0	0
市民1人コストD/人口（円）			0.00	12.79	13.10	12.57	0.00	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	地区説明会	回	目標	3	3	-	-	地区説明会開催数	
			実績	3	3	-			
	種別 活動指標 / 指標の方向 ↑		達成率	100.0	100.0	-			
	指標1単位当たりコスト（千円）			278.6	266.9	-	-	コスト効率	-
②	地区説明会出席率	%	目標	20	20	-	-	地区説明会への農家の出席率（H31年度は平塚地区のみ）	
			実績	7	5	-			
	種別 成果指標 / 指標の方向 ↑		達成率	35.0	25.0	-			
	指標1単位当たりコスト（千円）			119.4	160.1	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	-	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	-	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	-	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	
	他事業との連携・統合の余地はないか	-	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	
	受益者負担について見直す余地はないか	-	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	-	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 現状では各地域に集落営農の設立・運営が可能な農地条件や担い手の確保が不十分であり、集落営農を設立する機運が醸成されていない。新規就農者や認定農業者等の個人・法人の担い手の育成確保及び担い手への農地集積を推進していく必要がある。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 □ 現状のまま継続 ■ 休廃止 （３０年度） □ 終了 （ 年度 ）
	□ 目的（対象・意図）の再設定 （実施時期： R 年 月） □ 手段・サービス水準の見直し （実施時期： R 年 月） □ 他事業との連携・統合 （実施時期： R 年 月） □ 業務プロセスの改善 （実施時期： R 年 月） □ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： R 年 月） □ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： R 年 月） □ 受益者負担の見直し （実施時期： R 年 月） □ 臨時・再任用職員の活用 （実施時期： R 年 月） □ その他 （実施時期： R 年 月）
改善内容	平成３１年度より、人・農地プランに基づく話し合いを通じて営農継続に必要な人・農地の条件確保に向けた検討を各地区で実施し、集落営農の実施についても話し合いの中で引き続き検討していく。
改善により期待される効果	

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	育苗センター事業	コード	2 - 1 - 1 - 2
位置づけ	みどり活用プロジェクト	「魅せる農」のまちづくり	
	多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成27年度 ～ 令和２年度	担当	市民環境経済部 産業振興課
		課等長	金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業 ★育苗センター事業		
根拠法令		事業区分	□ 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要が生じた。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	梨農家	老木化した梨木を改植しやすい環境が整い、梨を安定的に生産でき、農業収入が確保できる。
手段	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・梨業組合を実施主体として、育苗センターを開設 ・国の地方創生推進交付金を活用して、梨業組合に補助金を交付	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	千葉県早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業（大苗育苗ほ場の設置）補助金を活用し、育苗施設を１４０本分増設 平成３０年１２月に育成したポット苗１，６００本のうち、令和１年に販売不可能な苗木を除き１，４４１本を販売 令和１年12月販売後に、育苗施設増設箇所１４０本分を含め、新たに販売用苗１，７４０本を定植、育成中	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A	30,000	2,354	2,215	934	581	0
財源内訳	国県支出金		30,000	1,177	1,107	466	581	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	1,177	1,108	468	0	0
人件費計		C	4,765	162	159	160	156	78
内訳	正職員	人数	0.60	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
		人件費	4,765	162	159	160	156	78
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			34,765	2,516	2,374	1,094	737	78
市民1人コストD/人口（円）			550.30	39.69	37.22	17.16	11.64	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	梨出荷量（農協）	t	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	農協梨出荷量	
			実績	3,401	3,260	2,623			
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	113.4	108.7	87.4			
	指標1単位当たりコスト（千円）			0.7	0.3	0.3	0.0	コスト効率	向上
②	ジョイント栽培に取り組んだ農家数	件	目標	8	8	8	8	新たな技術であるジョイント栽培に取り組んだ農家数	
			実績	6	10	7			
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	75.0	125.0	87.5			
	指標1単位当たりコスト（千円）			395.7	109.4	105.3	9.8	コスト効率	向上

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	育苗センターは、梨業組合の独立採算で運営を行っているが、安定的な収入確保のため、県の単独補助事業を使い、育苗施設の増設要望があった。基幹作物である梨栽培の継続を支援することは、市の農業振興を図る上で必要性は高いと考える。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	開設から３年が経過し、独立採算による運営が行えているため、今後は金銭的な支援から、農業事務所等の行政機関からの情報提供や他自治体等からの視察等に係る連絡調整などの側面的な支援へ移行していく。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	継続的な経費削減や栽培技術の確立ができたことから、千葉県の補助事業を使い、災害や病気などにより苗が不良品となるリスクに備え、安定的な収入を確保するための育苗施設増設したものであるため効率性は高いと考える。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 市内の梨木の老朽化、新たな栽培技術を導入する若手農家がおり、一定のニーズがある。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 （ 年度 ） □ 終了 （ 年度 ）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）
	■ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 2 年 4 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）
	□ その他	（実施時期： R 年 月）
改善内容	育苗センターの運営開始から三年が経過し、市の金銭的な支援がなくても、独立採算による運営が可能となったことから、今後は、他行政機関等との調整業務や育苗センター事業の対外的な情報発信など、側面的な支援へと移行していく	
改善により期待される効果	梨の育苗に係る最新の情報が手に入ることや、育苗センター事業が対外へ周知されることで、安定的な育苗、収入の確保が見込める。	

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	援農ボランティア育成・就農支援事業	コード	2 - 1 - 1 - 3
位置づけ	みどり活用プロジェクト ／ 「魅せる農」のまちづくり ／ 多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3	事業	★援農ボランティア育成・就農支援事業
根拠法令		事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。また、後継者不足により遊休農地が拡大し、地域農業の継続が困難になっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	労働力の補完により農業における人手不足が解消され、生産性が向上し、所得が向上する。 新規就農者が担い手となり、後継者のいない遊休地を集積し、地域農業の維持が図られる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋等を図り、新規参入者の拡大を図る。	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・市内に研修ほ場を持つ民間農業スクール運営事業者との連携により新規就農ステップアップ講座を１回開催した。 ・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	他事業との連携・統合 民間委託を導入・拡大	・民間農業スクールの知見や手法を活用した講座開催や就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進めた。

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計 A					83	120	100	29
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	83	120	100	29
人件費計 C			0	0	79	798	782	782
内訳	正職員	人数			0.01	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	0	79	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	0	162	918	882	811
市民１人コストD/人口（円）			0.00	0.00	2.55	14.40	13.92	
受益者負担率B/D（%）								

No. 事業コード 2 - 1 - 1 - 03

5 指標の推移（Check①）

	指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	新規就農者支援講座参加者数		人	目標	-	-	-	15	新規就農者対象講座の参加者数	
				実績	-	15	11			
	種別 活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	-			
	指標１単位当たりコスト（千円）				-	61.2	80.2	54.0	コスト効率	低下
②	就農者数		人	目標	-	-	-	3	市内で実際に就農した人数	
				実績	3	4	3			
	種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	-			
	指標１単位当たりコスト（千円）				54.2	229.4	293.9	270.2	コスト効率	低下

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するためには、農作業の部分的な手伝いによるボランティアよりも新規就農希望者への支援が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	農業者の後継者不足による耕作放棄地対策のためには新規就農者の育成が必要であることから、新規就農支援に重点を置く事業とし、市民農業大学事業と統合した。 就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取り組みを効率的に実施している。今後は就農希望者への耕作地の斡旋などのマッチングが課題である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 新規就農に関する相談は例年数件あることから、意欲のある就農希望者に対して関係機関と連携した就農支援を推進していく。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ） □ 目的（対象・意図）の再設定 （実施時期： R 年 月） ■ 手段・サービス水準の見直し （実施時期： R 3 年 3 月） □ 他事業との連携・統合 （実施時期： R 年 月） □ 業務プロセスの改善 （実施時期： R 年 月） □ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： R 年 月） □ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： R 年 月） □ 受益者負担の見直し （実施時期： R 年 月） □ 臨時・再任用職員の活用 （実施時期： R 年 月） □ その他 （実施時期： R 年 月）
改善内容	講座の内容を就農希望者等のニーズに合った内容に見直す。 後期実施計画に向けた就農希望者への支援内容の検討。
改善により期待される効果	円滑な就農の実現と新規就農者の増加

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	Ｈ 31 年度

1 基本情報

事業名	農産物ブランド化推進事業	コード	2 - 1 - 2 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト　「魅せる農」のまちづくり 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化		
事業期間	平成13年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部　産業振興課　課等長　金井　勉
予算科目	会計　一般　款　5　項　1　目　3　事業　★農産物ブランド化推進事業		
根拠法令		事業区分	□ 市単独事業 ■ 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	白井市の特産品である梨を中心に、ブランド力を高め、他産地との競争力の向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	梨のブランド強化、国内での販路・消費拡大を図ることにより、付加価値の高い農業経営を行い、所得が向上する。
手段	■ 直営　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助金等　■ 協働　□ その他 ・試食ＰＲ活動・ＰＲ資材の作成・海外輸出支援の実施 （農業者団体、JA西印旛、印旛農業事務所、市の協働による） ・新たな特産品の開発について調査を実施	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・「しろいの梨」：市場でのPR、試食会の開催、伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、柏レイソルホームタウンデーでのPR等、しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、マスコミの取材対応等 ・「しろいの自然薯」：千葉県アンテナショップへの出展、やおばぁく感謝祭への出展、ふるさとまつりへの出展等のPR	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	産業振興ネットワーク会議へ参加し協議を行った。 農産物直売所マップの配布ややおぶぅるスタンプラリーを通して、梨やその他の野菜の振興を図った。

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A	2,107	1,775	6,265	8,403	965	4,641
財源内訳	国県支出金			677	326	3,995		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他			126	105	310	190	1,435
	一般財源		2,107	972	5,834	4,098	775	3,206
人件費計		C	1,588	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,588	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			3,695	3,397	7,855	9,998	2,528	6,204
市民1人コストD/人口（円）			58.49	53.58	123.14	156.90	39.93	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	梨のＪＡ市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	ＪＡ西印旛で市場に出している幸水の取引単価	
			実績	375	367	397			
	種別　成果指標　指標の方向 ↑		達成率	93.8	91.8	99.3			
	指標１単位当たりコスト（千円）			20.9	27.2	6.4	15.5	コスト効率	向上
②	自然薯栽培面積	a	目標	65	65	72	72	自然薯を栽培している面積	
			実績	70	70	70			
	種別　成果指標　指標の方向 ↑		達成率	107.7	107.7	97.2			
	指標１単位当たりコスト（千円）			112.2	142.8	36.1	86.2	コスト効率	向上

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	「しろいの梨」「しろいの自然薯」についてブランド化を図ることは、農業の所得向上、ひいては白井市のプロモーション、市民の市への愛着にも繋がるため、必要性は高い。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市場関係者への知名度は高いが、一般消費者への知名度は高いとは言えないため、戦略的なPR事業の実施や農商工連携など多様な取り組みを展開し、白井市の名前とともに知名度を向上していく必要がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市として、農業者・JAと共同で多様な取り組みを行いたいが、農業者は出荷時期と宣伝時期が重なること、JAは米等他の産物での仕事もあるため、一緒に行うことが困難な状況にある。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向　■ 変化なし　□ 減少傾向 消費者もブランド力のある農産物を購入する方が一定数いるため、ブランド力を向上させることは消費拡大に一定の効果がある。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続　□ 現状のまま継続　□ 休廃止（　年度）　□ 終了（　年度）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期：R　年　月）
	■ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期：R 2 年 4 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期：R　年　月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期：R　年　月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期：R　年　月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期：R　年　月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期：R　年　月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期：R　年　月）
	□ その他	（実施時期：R　年　月）
改善内容	・農商工連携の推進 ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討	
改善により期待される効果	・農商工連携による梨や自然薯の新商品の開発 ・しろいの梨の知名度が上がり、しろいの梨を購入する消費者が増える	

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	農産物流通販売拡大事業	コード	2 - 1 - 3 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト	「魅せる農」のまちづくり	
	駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり		
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★農産物流通販売拡大事業	
根拠法令		事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、より優位な農産物の販売先・直売場所を確保し、農業者の所得向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	農産物の優位な販売場所や販売ルートを確保し、農業者の所得が向上する。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・契約栽培 ・大手出荷先の確保 ・マップの作成、直売PR物資の配布 ・直売所の開設支援	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・白井駅、西白井駅、公共施設やホームページにおいて、直売所マップを配布し、直売所のPRを行った ・健康課と連携し、食育サポート店に登録された店舗のうち、白井市産の野菜を扱っている5店舗に地産地消応援店舗ポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を配布した ・新規市内商業施設の開店に合わせて、白井産農産物を取扱いが開始された	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	市内直売所マップを配布し、消費者へのPRを図った 他課と連携し、白井市産農産物取扱い店の支援を行った 農商工連携により、流通販売拡大へ向け、取扱い店舗を開拓した

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A			239	0	0	0
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	239	0	0	0
人件費計		C	0	81	79	80	78	78
内訳	正職員	人数		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	0	81	79	80	78	78
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	81	318	80	78	78
市民1人コストD/人口（円）			0.00	1.28	4.99	1.25	1.23	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	地元農産物販売箇所の数（増加数）	箇所	目標	-	-	-	4	地元農産物を扱う販売箇所の数
			実績	2	2	1		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			159.2	39.9	78.2	19.5	コスト効率 低下
②			目標					
			実績					
	種別 指標の方向		達成率	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠である事から、優位な販売先を確保することが必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	現存するスーパー・飲食店に白井産野菜を扱ってもらうことは、農業者の所得につながることに加え、消費者も新鮮な市内産農産物を購入できることから有効であると考える。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市内・近隣の出荷先の確保や、直売所マップやPR物資での支援は効率的と考える。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 地産地消の推進を図るため、白井市産農産物を取扱う店舗を支援し、新規に取扱店舗を開拓することは、販売場所・ルートの選択肢を増やし、農業者の営農継続に寄与することから潜在的ニーズはあると思われる。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）
	□ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）
	□ その他	（実施時期： R 年 月）
改善内容		
改善により期待される効果		

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	市民農園・体験型農園設立支援事業			コード	2 - 1 - 4 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト	「魅せる農」のまちづくり			
	誰もが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり				
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課	課等長	金井 勉
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -				
根拠法令			事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業	

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	農家の高齢化や後継者不足により、耕作されなくなった農地などを有効活用し、みどりの環境を保全する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民及び農地所有者	市民農園・体験農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A						
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計		C	0	811	79	80	78	78
内訳	正職員	人数		0.10	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	0	811	79	80	78	78
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	811	79	80	78	78
市民1人コストD/人口（円）			0.00	12.79	1.25	1.25	1.23	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	開園数（累計）	園	目標	4	4	4	4	市民農園の開設を決定した数	
			実績	3	3	3			
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	75.0	75.0	75.0			
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	19.5	コスト効率	-
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
			実績	85	92	87			
	種別 成果指標 指標の方向 ↑		達成率	85.9	92.9	87.9			
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	11.4	-15.6	0.8	コスト効率	低下

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民農園が増えることにより、耕作されなかった農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで地元農業への理解が深まるため市のサポートが必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神にゆとりをもたらすほか、健康増進にも効果があり、また、農業や農産物への理解が深まることから有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	開設手続きのサポートであるため、現行の体制の改善の余地はない。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 遊休農地の有効活用のため、相談に来る農地所有者が一定数いる。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 （ 年度 ） □ 終了 （ 年度 ）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）
	□ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）
	□ その他	（実施時期： R 年 月）
改善内容		
改善により期待される効果		

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	3 － 1 都市拠点がにぎわうまちづくり					戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	産業振興課	道路課			

2 取組目標

●市民生活の拠点である駅周辺など、それぞれの特性に合わせた整備を進め、まちのにぎわいをつくります。
●産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。

3 前期基本計画の成果

取組成果

取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり

・市民団体の主催による総合公園での「ときめきマルシェ」の開催の支援を行い、平成29年度の参加者5,500人、出店者78者から、平成30年度は7,500人、109者、平成31年度は8,000人、140者と毎年参加人数や出店者が増加しており、拠点の１つの賑わいの創出につながった。
・平成３１年度は、旧学校給食共同調理場跡地及び市役所周辺地区まちづくり協議会設立地区において、サウンディング型市場調査を行った。この調査により、旧学校給食共同調理場跡地においては住居系と業務系のいずれも、市役所周辺においては業務系のポテンシャルが高いことが確認され、今後の都市的土地利用の方向性が明らかになった。
・平成30年度において、市街化調整区域のうち、賑わいと交流や地域振興に寄与する施設の誘導を図る「根公益的施設誘導地区地区計画」を決定し、「ゆとりある暮らしを支えるまちづくり」や「子育てしたくなるまちづくり」の施策と連携したことにより、平成31年度において複合型子育て施設と商業施設を一体的に整備でき、市民生活の向上につながった。

取組2 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備

・工業団地及びその周辺から国道16号へのアクセス道路について、平成28年度から継続して用地取得及び道路整備を進めることができた。（取得済面積13,174.29㎡ 総取得率87.6%、整備延長76.1m 整備率3.6%）
・白井工業団地地区を横断する道路（市道00-003号線、市道00-103号線）の沿道において、用途地域の変更及び地区計画の決定の都市計画決定を令和2年4月に行ったことにより、購買施設や飲食店等の誘導が可能となり、就業環境向上のための受け皿を整えた。

成果指標

施策指標名	単位	基準値	実績値 H28年度	実績値 H31年度	目標値 R2年度	達成度
駅周辺がにぎわっていると思う市民の割合	%	-	16.1	4.0	33.0	×
白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	44,666	49,166	-	54,100	-
西白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	74,766	76,900	-	84,600	-
工業団地立地事業者数（協議会加盟社）	社	278	278	267	278	×

	達成状況	達成率
◎	目標達成	100%以上
○	目標に近づいている	75%以上
△	基準値を現状維持	50%以上
×	基準値より悪化	50%未満

住民意識調査結果

4 前期基本計画の総括（主担当部長による評価）

評価					
B	A	目標を上回る成果があった	C	目標をやや下回る成果となった
	B	目標どおりの成果があった	D	十分な成果があがらなかった

評価理由

成果指標については、長期的な視点が必要であるとはいえ、現時点では十分に成果が数値に表れていない状況である。
一方、数値化できない成果として、各取組においては、中心都市拠点では、根公益的施設誘導地区で商業施設や複合型子育て施設を創出できたほか、市役所周辺地区では、サウンディング調査による用途地域変更等の規制誘導施策の検討や、総合公園での「ときめきマルシェ」の開催支援を行い、生活拠点においては、西白井駅地区の旧学校給食共同調理場跡地でのサウンディング調査による利活用の可能性の検討を行った。
また、産業拠点である白井工業団地においては、用途地域の変更と地区計画の都市計画決定並びにアクセス道路の整備を進めているなど、取組目標である「拠点のにぎわいづくり」に向けて着実に進んでいることから、総合的にみて本評価とした。

5 後期基本計画への反映

中心都市拠点及び生活拠点において、商業施設などの企業進出の誘導を進めるとともに、イベントの開催を支援するなど、ハードとソフトの両面から拠点のにぎわいづくりを進める。
工業団地の環境整備については、アクセス道路整備の早期完成を目指すとともに、沿道等の利便性を高める。

6 総合計画審議会の意見

【令和２年８月２８日付け白総審第３号「白井市第５次総合計画後期基本計画について（答申）」において、戦略3について付した意見】
・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、コミュニティのあり方が問われる中で、多様な形で人々がつながることができる手法を見出されたい。
・地域との連携のあり方について、分野ごとではなく庁内全体で本格的に整理するとともに、地域資源の共有から活用までを包含する媒介機能の向上を図られたい。

令和2年度施策評価シート

評価対象年度	平成31年度

1 基本情報

施策名	3 － 1 都市拠点がにぎわうまちづくり						戦略名	拠点創造プロジェクト
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課				
	部長名	高石　和明	関係課	市民活動支援課	産業振興課	道路課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●市民生活の拠点である駅周辺など、それぞれの特性に合わせた整備を進め、まちのにぎわいをつくります。 ●産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。

3 平成31年度取組状況(Do①)

取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり

取組方針	市役所・白井駅周辺、西白井駅周辺で、商業施設などの進出を誘導するとともに、各事業者が連携してマルシェなどのイベントを開催するなど、にぎわいづくりを進めます。
取組内容	・白井市第５次総合計画に示された将来都市構造図で「中心都市拠点」と位置付けられている地区において、市の中心都市拠点としての都市機能を集積するため、白井市都市マスタープランにおける土地利用方針の改定に向けた手続きを行った。改定案については、都市計画審議会へ諮問し概ね妥当との答申を得ると共に、千葉県と協議を行い了承を得た。 ・西白井駅圏内にある旧学校給食共同調理場跡地の土地利用について、サウンディング型市場調査を実施した。 ・市役所周辺地区において、まちづくり条例に基づく協議会を設立し、サウンディング型市場調査を実施した。 ・都市マスタープランで「公益的施設誘導地区」と位置づけられている市街化調整区域において、平成３０年度に決定した「根公益的施設誘導地区地区計画」により、令和２年２月にベルクフォルテ白井店がオープンした。 ・市民の力を活かしたにぎわい・交流づくりを進めるため、市民パートナー等が中心となって開催する「ときめきマルシェ」に対し、総合相談や物品の貸し出し、開催の周知など、必要な支援を行った。 ・財政健全化の取組にイベントの統廃合を掲げていることや商店会等との協議により商店会等としても負担を減らしたいということから、駅前イベントは廃止し、引き続きふるさとまつりを総合公園で開催するなど賑わいの集約を図った。

構成事業

事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
34	中心都市拠点・生活拠点づくり事業	現状のまま継続	36	フェスティバル開催事業	廃止（30年度）
35	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業	廃止（令和２年度）			

取組2 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備

取組方針	工業団地へのアクセス道路の整備を進めます。
取組内容	・工業団地及びその周辺から一般国道１６号へのアクセス道路を整備するため、用地取得に取り組んだ。 （平成31年度取得面積2,214.15㎡、これまでの総取得面積13,174.29㎡で、取得率は87.63%となった。） ・未相続共有地に係る用地取得の難航等のため事業スケジュールが延伸することとなった。 ・工業団地の就業環境の向上を図るため、地区を横断する道路（市道00-003号線、市道00-103号線）の沿道において、購買施設や飲食店等の建築の誘導を図るための都市計画決定手続（用途地域の変更及び地区計画の決定）手続きを行った（令和２年４月１７日告示）

構成事業

事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
37	工業団地アクセス道路整備事業	改善して継続			
38	工業専用地域振興事業	現状のまま継続			

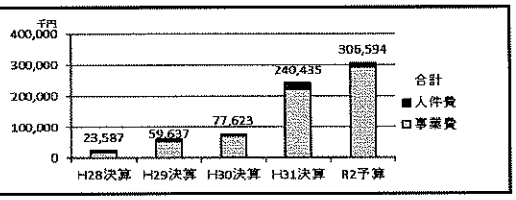
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・西白井駅圏内の旧学校給食共同調理場跡地及び市役所周辺地区において、サウンディング型市場調査を行った。 ・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）として、平成３０年度に制定した白井市商業施設等誘致促進条例に基づき、新たに創設した奨励金制度について、千葉県や千葉県産業振興センターにＰＲを行うとともに、対象事業者と協議を進めた。 ・工業団地アクセス道路事業の促進を図る為、未相続共有地5筆の相続人調査を専門業者へ委託し、法定相続人数は168人に確定した。
他分野・他施策との連携	・都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携し、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設（令和２年２月開業）及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設（令和２年４月開業）の誘致につながった。

5 施策推進コスト(Do③)

（千円、%）

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	16,264	52,362	70,437	221,714	290,702
人件費	7,323	7,275	7,186	18,721	15,892
合計	23,587	59,637	77,623	240,435	306,594
プロジェクト内割合	7.4	16.4	17.3	28.0	43.6



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	駅周辺がにぎわっていると思う市民の割合	%	-	-	33.0	16.1	14.3	13.2	4.0	
	白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	44,666	(H27)	54,100	49,166	51,183	-	-	
	西白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	74,766	(H27)	84,600	76,900	92,166	-	-	
	工業団地立地事業者数（協議会加盟社）	社	278	(H27)	278	278	271	270	267	

定性的評価

各拠点のにぎわいづくりには、商業施設等の立地促進や道路整備などのハード面と、イベントの開催などのソフト面があり、ハード面では商業施設等の進出を誘導する市街化調整区域における地区計画を決定し、ソフト面ではマルシェなどのイベント開催に当たって必要な支援を行い、それぞれにぎわいづくりを進めた。

進捗状況

- □ 順調
- ■ おおむね順調
- □ やや遅れている
- □ 遅れている

課題

喫緊の課題	中長期的な課題
工業団地アクセス道路事業において、未相続共有地5筆の法定相続人168人の相続登記をできるだけ早く完了させ、用地買収手続きを進める必要がある。	にぎわいをつくるためには、土地所有者をはじめ地域住民の理解と協力が必要である。また、イベントなどの開催に当たっては、市民団体や事業者が主体となり実施できるように支援していく必要がある。

施策の方向性（改善策）

短期的な方向性	中長期的な方向性
工業団地アクセス道路事業は令和２年度から、専門的な知識のある業者へ委託し、用地買収に必要となる事業説明、協力依頼、遺産分割協議書作成、相続登記までの作業を円滑に進める。	各拠点において民間活力を活用した商業施設やにぎわい施設の誘導を図る。 住民自らが地区のまちづくりを進めていけるよう、まちづくり条例や都市計画制度等について適切に周知・助言を行い、各地区の実情に応じた地区や事業者からの提案型のまちづくりを促進していく。 また、イベントの実施に当たって、市民団体等の自立を促していく。

施策を取り巻く環境の変化

人口減少・高齢化社会を迎え、にぎわいの創出と魅力あるまちづくりを進めることで若い世代の移住・定住の促進と産業の活性化などによる持続可能なまちづくりが求められている。

市民と行政の役割分担・協働

□ 行政の役割を拡大　■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持　□ 市民の役割・協働を拡大

にぎわいを創出するイベントの開催や提案型の土地利用のルールづくりは、事業者や地域住民が主体となり、地域の特性に応じた取組が必要である。

7 2次評価(Check②&Action②)　白井市行政評価委員会による評価

・工業団地アクセス道路の整備については、白井工業団地の活性化に向けて、財政状況を勘案しながら計画的に進めること。
・駅前等でのイベントの開催に当たっては、イベントの趣旨について市民等と共通認識を図り、市民等と行政の役割分担を明確にして取り組むこと。
・都市拠点における空き店舗の活用、商業施設等の誘致など、駅周辺の具体的な活性化策を検討すること。
・少数の市民のデータではあるが、駅周辺のにぎわいに対する市民満足度が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。
・西白井駅周辺の未利用地（給食センター跡地）の利活用について、平成31年度に実施したサウンディング型市場調査の結果も参考とし、具体策の検討を進めること。

8 3次評価(Check③&Action③)　総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度	H 31 年度

1 基本情報

事業名	フェスティバル開催事業			コード	3 - 1 - 1 - 3		
位置づけ	拠点創造プロジェクト	都市拠点がにぎわうまちづくり					
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり						
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉	
予算科目	会計 -	款 -	項 -	目 -	事業 -		
根拠法令				事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	駅周辺などにおける地元商店の沈滞状況	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	地元商店や市内外の市民	市内外の人の交流や賑わいを生む
手段	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・白井、西白井駅周辺でのイベントの開催 ・地元商店会との話し合い	

3 取組状況（Do①）

H31年度取組状況	・駅前イベントについては、財政健全化においてイベントの統廃合を掲げていること、商店会等との協議により、商店会としては業務を減らしていきたいことから本事業は平成30年度より休止している。 ・平成３０年度からふるさとまつりを充実させ、引き続き総合公園で開催し、にぎわい創出の集約を図った。 ・令和２年２月には、民間事業者、団体により総合公園でスノーフェスタが開催された。（開催日：2月15日、16日）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計		A						
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計		C	0	0	0	0	0	0
内訳	正職員	人数						
		人件費	0	0	0	0	0	0
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD＝A+C			0	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口（円）			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①			目標	-	-	-	-	
			実績	-	-	-		
	種別 / 指標の方向		達成率	-	-	-		
	指標１単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率 -
②			目標	-	-	-	-	
			実績	-	-	-		
	種別 / 指標の方向		達成率	-	-	-		
	指標１単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価（Check②）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	―	ふるさとまつりについては総合公園で開催し、地域のシンボルとなるまつりとしてにぎわい創出の集約を図り、駅前イベントについては事業の整理を行う。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	―	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	―	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	―	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	―	同上
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	―	
	他事業との連携・統合の余地はないか	―	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	―	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	―	同上
	受益者負担について見直す余地はないか	―	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	―	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	―	
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 駅前イベントについては、地元商業者の負担が高い割に収益的効果が見込めないという意見や駐車場の確保が難しいこと、駅前の入居店舗が美容室、歯医者、学習塔などが多く、物販店が少ない現状から、イベントによるにぎわい創出が難しい。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 □ 現状のまま継続 ■ 休廃止 （ 30年度） □ 終了 （ 年度 ）	
	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： R 年 月）
	□ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 他事業との連携・統合	（実施時期： R 年 月）
	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： R 年 月）
	□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： R 年 月）
	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： R 年 月）
	□ その他	（実施時期： R 年 月）
改善内容	イベントによるにぎわい創出が難しい性質の駅前の現状を踏まえ、一過性のイベントではなく、市民の要望がある飲食店の立地に向けて、駅前の空き店舗への物販・飲食店の誘致に重点を置く。	
改善により期待される効果		

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	1　農業振興	評価対象年度	H31年度

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費（千円）	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
C101	農業・農村交流事業	市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。	市民農園開設方法の相談等 直売所・朝市等の活性化支援 各農業団体が自主的に事業を行えるよう補助 地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進 学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討	58	農業の活性化や地域の活性化を図るためには、生産者と消費者の交流の機会を作り、周知する必要がある。	○					産業振興課
C102	農業生産技術・経営改善支援事業	農業を取り巻く環境が変化する中、生産技術の向上や経営改善を図る。	先進事例の調査・研究 研修会・講習会の情報提供 農業研究会事業補助金 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金	20,292	農業者団体への市単独補助事業について、補助金の交付方法及び補助対象経費・補助率等を見直す必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 農業研究会活動支援事業補助金について、補助金見直しスケジュールに基づき、令和２年度までに制度内容を見直す。			産業振興課
C103	遊休農地解消事業	適正な農地の管理と荒廃化の未然防止及び遊休農地の解消を図る。	人・農地プランの地区座談会の実施、草刈り機の貸出を行った。また、農業委員会と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発。推進を行った。 なお、事業費について、草刈機の燃料費、修繕費は、農業振興総務事務に要する経費から支出した。	0	遊休農地の解消へ繋げるため、人・農地プランの座談会における意見交換、農業委員会、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構等と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発。推進を継続して行う必要がる。	○					産業振興課

令和２年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	2　商工業振興・雇用	評価対象年度	H31年度

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費（千円）	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
C201	中小企業活性化支援事業	市内事業者の大部分を占める中小企業の安定及び活性化を図る。	・中小企業資金融資４件 ・中小企業利子補給38件 ・中小企業退職金共済17事業者 ・関係機関との情報交換等5件 ・商店街への補助金交付7件 ・経営支援セミナー開催１回 ・中小企業経営創業なんでも相談12回	42,388		○					産業振興課
C202	企業誘致推進事業	市内産業の振興と市民雇用の促進を図る。	・企業誘致活動の展開 1件の企業立地実績 ・企業立地奨励金の交付４件 ・展示会等参加における情報収集 ・関係機関との情報交換・連携	37,473	関係機関や民間事業者と連携し、情報交換、情報収集し案内、企業誘致活動しているが、ニュータウン事業用地も完売し、工業団地も企業が求めるまとまった空用地がない状況である。 将来的な北千葉道路開通も見据え、市には地理的優位性、ポテンシャルがあるが、事業用地、商業用地がないのが現状である。		○	④業務プロセスの改善 ニュータウン事業用地は完売し、今後は工業団地内の居ぬき物件の情報収集や、事業用地の創出、公益的施設誘導地区などへの企業立地の促進に繋がる商業施設等立地奨励金制度を創設したため周知を図る。 また情報収集を行い、新規で事業用地専用ページをＨＰに開設し、土地情報の提供を行うことで、企業誘致を推進させていく。			産業振興課
C203	ふるさとまつり支援事業	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。	・ふるさとまつりを開催する実行委員会を支援するとともに、補助金を交付する。 ・ふるさとまつりの会場について、公園開催などの検討をふるさとまつり実行委員会で行い、平成30年度から総合公園で開催している。	3,929		○					産業振興課
C204	消費生活相談・啓発推進事業	消費者被害の未然・拡大防止を図る。	・消費生活相談実施 ・消費者講座の開催 ・消費者安全確保地域協議会	3,276		○					産業振興課